

日本銀行金沢支店が公表した北陸短観(2022年9月調査)では、新型コロナウイルス感染症の公衆衛生上の措置解除に伴う社会活動の活発化などから、2期連続で改善しました。もっとも、先行きについては、原材料価格の上昇や受注環境に対する慎重な見方から悪化の見通しとなっています。

9月短観

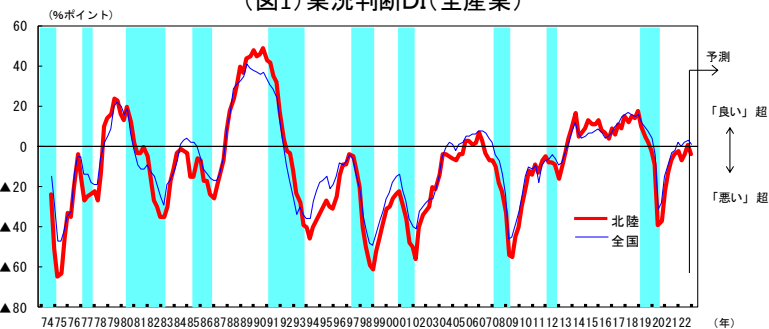
北陸の業況感は2期連続で改善

設備投資は増加を計画

北陸3県の企業の業況判断DI(業況が「良い」と答えた割合から「悪い」と答えた割合を引いて算出した値。全産業、以下同じ)をみると、「最近」は、+1%ポイント(以下、「P」と)、前回(6月調査、▲4%P)に比べて5%P改善し、前回調査から2期連続の改善となりました。製造業では、今回は3%Pと、前回の0%Pから小幅の改善となりました。業種別にみると、繊維では、自動車向け製品が持ち直しているほか、国内外向けの衣料品関連や海外向けのスポーツ・アウトドア商品向けの需要が増加しているとの声が聞かれています。また、はん用・生産用・業務用機械や窯業・土石では、自動車関連を含む民間設備投資の需要増加が寄与しているとのことです。一方、化学、食料品、紙・パルプを中心とする幅広い業種からは、原材料価格の上昇による利益下押しや販売数量の減少を指摘する声が聞かれています。

先行きについては、全産業で▲4%Pの悪化となっています。原材料価格の上昇や受注環境に対する慎重な見方が反映されたものとみえています。

(図1)業況判断DI(全産業)



(注1)シャドーは景気後退期(内閣府調べ)。(注2)調査対象企業見直し直前の調査回については、見直し前の旧ベース。

(図2)収益・設備投資(全産業)計画(前年度比、前回比修正率・%)

	2020年度	2021年度	2022年度		2022年度		
	実績	実績	上期	下期	計画	上期	下期
売上高	▲6.5	5.5	7.5	3.7	4.8 (0.0)	5.4 (0.0)	4.2 (0.1)
経常利益	▲12.8	▲18.6	34.6	▲67.8	▲1.0 (4.0)	▲7.0 (5.0)	20.9 (1.4)
設備投資額	▲24.5	9.4			13.3 (▲2.4)		

(注1)2020年度実績の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース。(注2)()内は前回比修正率。シャドーは公表対象外。(注3)設備投資額は、ソフトウェア投資額を除くベース。

(図3)価格判断DI(製造業)、企業金融DI(全産業)

	2022/			(注1) 販売価格判断は(「上昇」-「下落」) 仕入価格判断は(「上昇」-「下落」) 資金繰り判断は(「楽である」-「苦しい」) 金融機関の貸出態度判断は (「緩い」-「厳しい」)。	
	6月調査		9月調査		
	最近	最近	変化幅		
販売価格判断		33	37	4	
仕入価格判断		76	75	▲1	
資金繰り判断		11	7	▲4	
金融機関の貸出態度判断		19	17	▲2	

日銀金沢支店発

仕入・販売価格判断は引き続き高水準

事業計画をみると、2022年度の売上高(全産業)は、2021年度比+4.8%の増収計画となり、前回からの修正率は0.0%と不変となりました。経常利益(同)は、2021年度比▲1.0%となりましたが、前回からの修正率は+4.0%となりました。上方修正をけん引した製造業では、自動車の減産や原材料価格高騰を背景に下方修正する先がありながらも、幅広い業種において、販売価格への転嫁が進む中で、設備投資関連のほか電気自動車向けや衣料品関連向けの受注増加により増益となっています。

設備投資額(同)は、2022年度計画は2021年度比+13.3%と、2年連続の増加となりました。前回からの修正率では、▲2.4%の下方修正となりました。もっとも、電気機械で下方修正する先がみられたものの、全体としては新製品生産も含めた能力増強投資、省力化投資、太陽光発電設備の導入といった脱炭素・環境対応投資が計画・実行されています。この間、非製造業でも、小売業を中心に新規出店案件や建設業・対事業所サービスにおける新製品生産・能力増強対応がみられています。

価格判断DI(製造業)をみると、仕入価格判断が75%Pの「上昇超」、販売価格判断も37%Pの「上昇超」となりました。販売価格判断DIは調査開始以来の最大値となりましたが、販売価格への転嫁が一層進んでいることを示唆しているとみえています。企業金融面では、資金繰り判断DI(全産業)が「楽である超」、金融機関の貸出態度判断は「緩い超」であるなど、企業にとって緩和的な金融環境が続いています。

今回短観では業況の改善が確認されましたが、なお、原材料や燃料費の高騰の影響や国際情勢の不確実性に起因する影響も多いと思われるため、下振れのリスクには十分に注意が必要だとみえています。また、コストプッシュ型の物価上昇を、企業部門がどのように価格転嫁などで吸収していくか、また、雇用・所得環境の状況も含めた家計の動向についても注視していく必要があります。日本銀行金沢支店では、10月の金融経済月報において、「北陸の景気は、基調としては持ち直している」と判断を据え置きました。今後、こうした要因が当地企業の景況感にどのような影響を及ぼすのか、きめ細かく調査・分析して参ります。(日本銀行金沢支店営業課長 田嶋 治久)